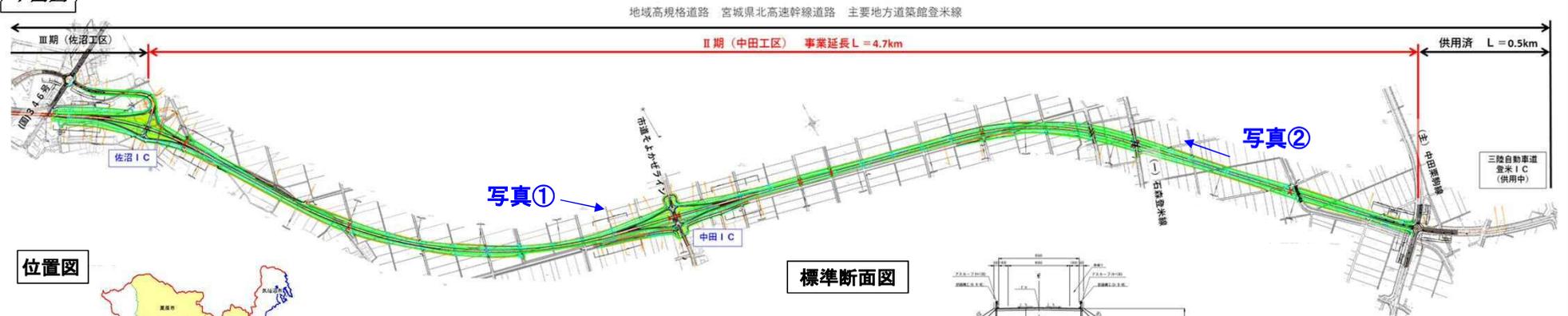


事業名 〔地区名〕	地域高規格道路 宮城県北高速幹線道路 主要地方道築館登米線Ⅱ期 (中田工区)道路改良事業	全体事業費 (億円)	89.0	採択年度	平成23年度	完成年度	平成30年度	担当部(局)課名	土木部道路課
--------------	---	---------------	------	------	--------	------	--------	----------	--------

1 事業の概要

宮城県北高速幹線道路は、宮城県北部において、栗原地域と登米地域とを結ぶ延長約24kmの地域高規格道路であり、Ⅱ期(中田工区)は、三陸縦貫自動車道登米ICと登米市中心部を結び、既供用区間並びに現道バイパスと一体となって、東北縦貫自動車道及び三陸縦貫自動車道(三陸沿岸道路)とともに、広域交通ネットワークを形成する道路である。

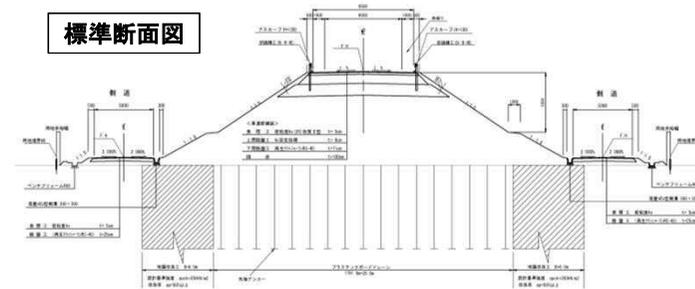
平面図



位置図



標準断面図



完成写真(代表箇所)

写真①



写真②



2 事業の進捗状況等

(1)事業内容

延長:L=4.7km 道路幅員:W=6.5(8.5)m
道路規格:第3種第2級 設計速度:60km/h

(2)事業費

採択時(H23年度)		再評価時(H27年度)		完了時(H30年度)	
全体事業費	内用地費 及び 補償費	全体事業費	内用地費 及び 補償費	全体事業費	内用地費 及び 補償費
60.0億円	10.9億円	89.0億円	11.6億円	89.0億円	11.6億円

【事業費の変更状況とその要因】

①事業着手時～再評価時

・軟弱地盤対策工の追加による工事費の増額。

②再評価時～完了時

・変更なし。

(3)事業期間

	採択時 (H23年度)	再評価時 (H27年度)	完了時 (H30年度)
事業採択(予定)年度	H23年度	H23年度	H23年度
用地買収(予定)年度	H24年度	H25年度	H25年度
工事着手(予定)年度	H25年度	H26年度	H26年度
完成(予定)年度	H29年度	H29年度	H30年度

【事業期間変更の要因】

①事業着手時～再評価時

・完成予定年度は変更なし。

②再評価時～完了時

・軟弱地盤対策工(載荷盛土工)において、経過観測の結果、沈下収束までに当初想定よりも期間を要したことから完成が1年遅延した。

(4)事業の進捗状況

評価指標	採択時 (H23年度)	再評価時 (H27年度)	完了時 (H30年度)
道路改良延長 4.7km	0m (0%)	2.4km (51.9%)	4.7km (100%)

※再評価時点の道路改良延長については、事業進捗率から求めた換算延長である。

(5)事業効果

①現道及び当該道路の交通量

昼間12時間あたり交通量 (平日)	H30年10月 (Ⅱ期供用前)	R4年5月	増減
(主)築館登米線 (現道)	約10,200台	約6,800台	約3,400台減少
宮城県北高速幹線道路 Ⅱ期(中田工区)	—	約7,100台	約7,100台増加

②工業団地の分譲状況等

登米市内工業団地 分譲状況等	H23年度 (事業採択時)	R3年度	増減
工業団地総面積	86.6ha	98.5ha	11.9ha増加
分譲済面積	86.6ha	89.5ha	2.9ha増加
立地企業数	22社	25社	3社増加

※H29年4月に長沼第二工業団地(8.4ha)、H31年4月に登米インター工業団地(3.5ha)が分譲開始

③地元の意見

- ・宝江小学校前の県道の大型車両が少なくなった。
- ・築館方面への往復時間が30分位短縮になった。
- ・大型車が県北道路を走行しているため、通勤時間帯の現道の渋滞が殆ど見られなくなった。
- ・渋滞解消により、歩道の無い箇所が歩きやすくなった。
- ・高度医療を担う最寄りの病院として、石巻赤十字病院の選択肢が増えた。

(6)費用対効果

採択時(H23年度)	再評価時(H27年度)	完了時(H30年度)
B/C=1.53	B/C=1.91	B/C=1.77

(7)今後の課題等

①事業目的の達成状況等の総括

- ・当該事業の完成・供用により、沿岸部と内陸部を結ぶ信頼性の高い広域道路ネットワークが形成され、登米市中心部の交通渋滞の緩和や、復興支援道路として、被災地等における地域産業の振興、観光交流の活性化、救急医療活動への支援が図られている。
- ・現道の交通量については減少傾向にあること、登米市内工業団地における立地企業数等は増加傾向にあるとともに、地元関係者からの意見についても好意的な意見が多いことから、事業の効果は大きいものと判断する。

②今後の課題と対応策等

- ・当該事業の推進に当たっては、軟弱地盤対策工などの要因により事業費の増額や事業期間の延伸に至ったことから、既存の地質調査結果のデータベース等を積極的に活用するとともに、事前の地質調査を的確に実施していくなど、事業費の見積りの精度を高めるよう努めていく。
- ・東日本大震災からの復旧・復興でマンパワーが絶対的に不足している状況の中、限られた時間で技術的課題を検討・解決しながら事業を進めていく必要があったことから、事業推進により培った知識・経験については、庁内において情報共有し、土木技術の継承に努めていく。